

四 半 期 報 告 書

(第34期第2四半期)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ビックカメラ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社ビックカメラ

【英訳名】 BIC CAMERA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮嶋 宏幸

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目23番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 —

【事務連絡者氏名】 —

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋一丁目10番1号

【電話番号】 03-3987-8785

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 安部 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (百万円)	399,682	407,140	805,378
経常利益 (百万円)	4,020	9,574	15,346
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△1,072	4,761	2,436
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	917	5,416	5,484
純資産額 (百万円)	87,979	97,583	91,687
総資産額 (百万円)	371,732	376,187	347,520
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.24	27.72	14.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.3	21.2	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,794	△4,857	22,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,496	△3,969	△7,185
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,903	13,811	△29,499
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	36,426	37,799	32,815

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△1.68	22.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）における我が国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の増加により、景気が緩やかに回復しております。また、海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、電気料金の値上げや住宅着工数の増加等により、家庭電化商品を中心に節電・省エネ性能の高い商品が好調に推移し、また、デジタル一眼カメラ、タブレット端末等も好調に推移いたしました。テレビにつきましても、大画面・高画質化への流れを受けて堅調に推移しましたが、ブルーレイディスクレコーダーやオーディオ等音響映像商品の一部は低調でした。

こうした状況下にあつて、当社は「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して、接客力・専門性の強化、店舗オペレーション・物流の効率化等に取り組む一方、持続的な成長に向け、法人営業や、通信販売等の新しいチャネルの強化に努めてまいりました。

株式会社コジマとの間では、商品仕入の一元化の他、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、人材交流を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。同社の店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当第2四半期連結累計期間に30店舗、その後3月に3店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え、3月末現在合計35店舗）を開店しております。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

① 売上高・売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,071億40百万円（前年同期比1.9%増）、売上原価は3,054億96百万円（前年同期比0.9%増）となり、売上総利益は1,016億43百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

② 販売費及び一般管理費・営業利益・経常利益・税金等調整前四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、951億67百万円（前年同期比2.6%増）となり、その結果、営業利益は64億76百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

営業外収益は50億22百万円（前年同期比131.4%増）、営業外費用は19億24百万円（前年同期比18.9%減）となり、経常利益は95億74百万円（前年同期比138.1%増）、税金等調整前四半期純利益は96億44百万円（前年同期比600.4%増）となりました。

③ 法人税等合計・少数株主利益・四半期純利益・四半期包括利益

当第2四半期連結累計期間の法人税等合計は41億39百万円、少数株主利益は7億43百万円となりました。

以上の結果、四半期純利益は47億61百万円、四半期包括利益は54億16百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ286億67百万円増加（前連結会計年度末比8.2%増）し、3,761億87百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加49億84百万円、商品及び製品の増加228億50百万円によるものであります。

② 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ227億71百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）し、2,786億3百万円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少259億78百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少46億72百万円があったものの、買掛金の増加85億51百万円、短期借入金の増加433億32百万円によるものであります。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億95百万円増加（前連結会計年度末比6.4%増）し、975億83百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）8億58百万円、その他有価証券評価差額金の減少（純資産の減少）1億53百万円があったものの、会計方針の変更による累積的影響額（純資産の増加）13億37百万円、少数株主持分の増加（純資産の増加）8億9百万円、四半期純利益（純資産の増加）47億61百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 49億84百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には 377億99百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は 48億57百万円（前年同期は 107億94百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 96億44百万円、減価償却費 25億42百万円、仕入債務の増加額 85億51百万円があったものの、店舗閉鎖損失引当金の減少額 41億88百万円、たな卸資産の増加額 207億25百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 39億69百万円（前年同期は 54億96百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 39億26百万円、無形固定資産の取得による支出 20億17百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は 138億11百万円（前年同期は 59億3百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額（収入と支出の差額）273億29百万円があったものの、短期借入金の純増加額 433億32百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,082,000
計	5,082,000

(注) 平成25年10月11日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式分割及び単元株式数の変更に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は503,118,000株増加し、508,200,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,723,526	172,352,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用して いないため、単元株式 数はありません。
計	1,723,526	172,352,600	—	—

(注) 平成25年10月11日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式を分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
これにより、発行済株式総数は170,629,074株増加し、172,352,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	1,723,526	—	18,402	—	19,492

(注) 平成25年10月11日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は170,629,074株増加し、172,352,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新井 隆二	東京都練馬区	298,687	17.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	208,408	12.09
株式会社ラ・ホールディングス	東京都豊島区東池袋1-5-6	186,615	10.83
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	東京都中央区八重洲1-2-1	132,570	7.69
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5-3-6	61,190	3.55
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	東京都千代田区大手町2-2-2	56,870	3.30
管理信託(A001)受託者 株式会社SMB C信託銀行	東京都港区赤坂1-12-32	51,646	3.00
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	26,996	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,059	1.11
ビックカメラ取引先持株会	東京都豊島区東池袋1-10-1-5階	8,971	0.52
計	—	1,051,012	60.98

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	208,408株
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026	132,570株
野村信託銀行株式会社(信託口2052116)	56,870株
管理信託(A001)受託者 株式会社SMB C信託銀行	51,646株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,059株

2. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700026、野村信託銀行株式会社(信託口2052116)及び管理信託(A001)受託者 株式会社SMB C信託銀行の全所有株式数並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち193,034株(割合11.20%)については、新井隆二氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,966	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,717,560	1,717,560	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,723,526	—	—
総株主の議決権	—	1,717,560	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3-23-23	5,966	—	5,966	0.35
計	—	5,966	—	5,966	0.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,138	38,122
売掛金	30,237	29,808
商品及び製品	71,764	94,615
原材料及び貯蔵品	382	425
番組勘定	64	52
その他	33,688	32,192
貸倒引当金	△207	△214
流動資産合計	169,066	195,002
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,211	27,664
土地	44,436	45,626
その他（純額）	6,407	6,697
有形固定資産合計	78,055	79,989
無形固定資産	19,016	19,300
投資その他の資産		
差入保証金	50,238	48,490
その他	32,905	35,287
貸倒引当金	△1,763	△1,883
投資その他の資産合計	81,381	81,894
固定資産合計	178,453	181,184
資産合計	347,520	376,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,131	53,682
短期借入金	45,680	89,012
1年内返済予定の長期借入金	51,402	25,424
1年内償還予定の社債	1,060	1,060
未払法人税等	1,372	3,737
賞与引当金	2,312	2,228
ポイント引当金	11,504	11,304
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,330
資産除去債務	950	342
その他	30,431	28,716
流動負債合計	198,946	216,840
固定負債		
社債	710	180
長期借入金	27,407	26,057
商品保証引当金	1,669	2,122
退職給付引当金	7,477	7,966
役員退職慰労引当金	120	—
店舗閉鎖損失引当金	2,781	5,879
その他の引当金	83	3
資産除去債務	7,637	8,224
その他	8,997	11,328
固定負債合計	56,885	61,763
負債合計	255,832	278,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	19,492
利益剰余金	36,119	41,360
自己株式	△184	△184
株主資本合計	73,829	79,070
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	903	749
その他の包括利益累計額合計	903	749
少数株主持分	16,954	17,763
純資産合計	91,687	97,583
負債純資産合計	347,520	376,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
売上高	399,682	407,140
売上原価	302,705	305,496
売上総利益	96,977	101,643
販売費及び一般管理費	※ 92,755	※ 95,167
営業利益	4,221	6,476
営業外収益		
受取利息	94	85
受取配当金	52	57
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	2,946
その他	2,023	1,933
営業外収益合計	2,170	5,022
営業外費用		
支払利息	984	726
持分法による投資損失	199	—
賃貸収入原価	255	404
支払手数料	907	763
その他	23	29
営業外費用合計	2,371	1,924
経常利益	4,020	9,574
特別利益		
固定資産売却益	12	143
負ののれん発生益	6	—
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	30	143
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	94	70
投資有価証券評価損	2,495	—
その他	84	—
特別損失合計	2,674	72
税金等調整前四半期純利益	1,376	9,644
法人税、住民税及び事業税	911	3,470
法人税等調整額	835	669
法人税等合計	1,746	4,139
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△369	5,504
少数株主利益	702	743
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,072	4,761

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△369	5,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,268	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	18	—
その他の包括利益合計	1,287	△87
四半期包括利益	917	5,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	4,607
少数株主に係る四半期包括利益	857	809

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,376	9,644
減価償却費	2,531	2,542
のれん償却額	134	134
負ののれん発生益	△6	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,009	△84
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,559	△200
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	549	453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	396	489
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	△120
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△759	△4,188
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△80
受取利息及び受取配当金	△147	△142
支払利息	984	726
為替差損益 (△は益)	△0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	199	—
固定資産売却損益 (△は益)	△12	△141
固定資産除却損	94	70
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,381	428
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,179	△20,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,589	8,551
その他	△9,026	△220
小計	△9,734	△2,735
利息及び配当金の受取額	78	83
利息の支払額	△979	△760
法人税等の支払額	△159	△1,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,794	△4,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,172	△3,926
有形固定資産の売却による収入	28	552
無形固定資産の取得による支出	△1,073	△2,017
投資有価証券の取得による支出	△8	△20
投資有価証券の売却による収入	22	—
差入保証金の差入による支出	△1,897	△294
差入保証金の回収による収入	2,739	1,620
連結子会社株式の取得による支出	△23	—
その他	△112	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,496	△3,969

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,720	43,332
長期借入れによる収入	35,500	6,200
長期借入金の返済による支出	△10,608	△33,529
社債の償還による支出	△530	△530
配当金の支払額	△852	△861
少数株主への配当金の支払額	△172	△0
リース債務の返済による支出	△1,711	△799
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,903	13,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,387	4,984
現金及び現金同等物の期首残高	46,813	32,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 36,426	※ 37,799

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

(会計方針の変更)

たな卸資産の評価方法の変更

当社及び一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間より、商品の単品単位でのリポートを含めた粗利益管理を適時かつ精緻に行うとともに、より正確な商品金額及び期間損益の計算を実現することを目的として、新会計システムに完全に移行したことに伴うものであります。

新会計システム導入前の精緻な商品の受払記録が入手不可能であるとともに、商品の単品単位でのリポート金額を確定することが不可能であるため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法による当第2四半期連結累計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法による前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第2四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。当第2四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、1,337百万円増加しております。

また、この会計方針の変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結会計期間末の商品は、2,048百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は、軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
ポイント引当金繰入額	一百万円	135百万円
商品保証引当金繰入額	436百万円	472百万円
賞与引当金繰入額	1,905百万円	2,220百万円
退職給付費用	690百万円	693百万円
減価償却費	2,261百万円	2,327百万円
のれん償却額	134百万円	134百万円
貸倒引当金繰入額	87百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	36,749百万円	38,122百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△323百万円	△323百万円
現金及び現金同等物	36,426百万円	37,799百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	858	500.00	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	858	500.00	平成25年2月28日	平成25年5月20日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	858	500.00	平成25年8月31日	平成25年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	858	500.00	平成26年2月28日	平成26年5月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年2月28日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年2月28日)

当社グループが保有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年2月28日)

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額(△)	△6円24銭	27円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△) (百万円)	△1,072	4,761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又 は四半期純損失金額(△) (百万円)	△1,072	4,761
普通株式の期中平均株式数 (株)	171,756,000	171,756,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 株式の分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年10月11日開催の取締役会決議により、平成26年3月1日付で株式を分割し、単元株制度を採用しております。

(1) 株式の分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに単元株制度の採用を行っております。なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式の分割の概要

① 分割の方法

平成26年2月28日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加する株式数

平成26年2月28日(金)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数としております。

- a. 株式の分割前の発行済株式総数 : 1,723,526株
- b. 株式の分割により増加する株式数 : 170,629,074株
- c. 株式の分割後の発行済株式総数 : 172,352,600株
- d. 株式の分割後の発行可能株式総数 : 508,200,000株

③ 分割の日程

- a. 基準日公告日：平成26年2月13日（木）
- b. 基準日：平成26年2月28日（金）
- c. 効力発生日：平成26年3月1日（土）

(3) 単元株制度の採用の概要

① 新設した単元株式の数

「(2) 株式の分割の概要」の効力発生日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

② 新設の日程

効力発生日：平成26年3月1日（土）

2. 連結子会社における新株式の発行及び当社が保有する同社株式の売出しについて

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は、平成26年3月12日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。上場に伴い、同社は公募により新株式1,380,000株を発行し、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により新株式322,900株を発行しております。また、当社は保有する同社株式950,000株の売出しを行っております。

この結果、第3四半期連結会計期間において、持分変動利益548百万円及び関係会社株式売却益358百万円を特別利益に計上する予定であります。また、日本BS放送株式会社に対する当社の議決権の所有割合は、62.58%となっております。

2 【その他】

平成26年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 858百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 500円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年5月19日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月11日

株式会社 ビックカメラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビックカメラの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビックカメラ及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月14日
【会社名】	株式会社ビックカメラ
【英訳名】	BIC CAMERA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮嶋 宏幸
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田三丁目23番23号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮嶋宏幸は、当社の第34期第2四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。